

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	啓発・広報	バリアフリー社会推進事業 (厚生政策課)	平成11年度	2,129	バリアフリー社会の推進に寄与した者の表彰、高齢者体験セットの貸出を実施
	生活支援	ふれあいの文化推進事業 (文化振興課)	平成9年度	600	視覚障害者を含め、誰もが文化芸術に親しめるよう、「ふれてみるいしかわの文化展」を開催し、直接手で触れることのできる彫刻展等を開催する
		重度身体障害者医療補助具支給事業委託 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,091	脊髄損傷者に対する排尿に必要な用具を給付する
		全国障害者スポーツ大会選手派遣 (障害保健福祉課)	平成13年度	4,752	全国障害者スポーツ大会へ石川県選手団を派遣して、障害者スポーツの更なる普及と競技力の向上を図ると共に、一層の障害者への理解を促進する
		障害者スポーツ普及費補助 (障害保健福祉課)	平成4年度	2,000	練習・強化・対外競技活動を行う石川県内の障害者スポーツ団体に対して補助をし、障害者の社会参加を促進する
		在宅障害者療育相談等事業 (障害保健福祉課)	平成10年度	10,016	在宅の障害児・者の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る
		知的障害児・者地域生活促進事業費補助 (障害保健福祉課)	昭和54年度	2,000	在宅心身障害児・者の保護者団体等が実施する療育キャンプや文化活動等に助成する
		身体障害者相談員設置費 (障害保健福祉課)	昭和42年度	2,731	知事から委嘱を受けて相談指導を行い、地域の身体障害者の福祉の増進を図る 設置人員:111人(H21.4.1現在)
		知的障害者相談員設置費 (障害保健福祉課)	昭和43年度	1,107	知事から業務の委託を受けて知的障害者及びその家族の相談・指導を行う 設置人員:45人(H21.4.1現在)
		生活環境	バリアフリー施設整備促進融資事業 (厚生政策課)	平成10年度	1,244
	自立支援型住宅リフォーム資金助成事業 (厚生政策課)		平成8年度	17,325	重度身体障害者等が居住する住宅のリフォームに要する費用に対する補助(事業実施主体の市町村に対する予算補助)
	障害者温泉療養事業費 (障害保健福祉課)		平成15年度	18,000	温泉施設利用料金割引制度
	教育・育成	特殊教育拠点化事業 (学校指導課)	平成12年度	2,420	特別支援学校の教員の専門性を生かし、地域における特別支援教育の拠点化を促進する
		ふれあい交流活動推進事業 (学校指導課)	平成10年度	1,202	障害のある児童生徒等が地域社会の一員として豊かな生活を送るために、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の児童生徒等や地域社会の人々と共に活動し、相互の理解を深めていく また、作品交換、作品展示、即売会、学校紹介等の間接的な交流をとらして障害のある児童生徒等の理解・啓発を図る
		障害のある子の地域支援ネットワーク構築事業 (学校指導課)	平成16年度	1,598	珠洲分校内のサテライト教室において、地域の関係機関と連携し、視覚障害、聴覚障害等支援を必要とする幼児児童生徒及び保護者の指導・支援を行う
		障害のある生徒のインターンシップ促進事業 (学校指導課)	平成18年度	4,223	教育・労働・福祉など、就労に係わる関係機関等による連携協力体制を構築し、インターンシップ等の在り方や就労に至るまでの支援を見直し、改善充実を図る
		高等学校における軽度発達障害サポート事業 (学校指導課)	平成19年度	646	公立高等学校におけるLD等発達障害のある生徒に対する支援体制整備を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	雇用・就業	障害者職場実習実施費 (労働企画課)	昭和53年度	10,226	障害者の雇用にあたり、実際の職場で就職に必要な短期間の実習を行い、職場能力等について事業主の理解を深めることにより障害者の就職促進を図る
		心身障害者就業資金貸付金 (労働企画課)	昭和49年度	580	常用労働者として就職し、又は自ら事業を開始した心身障害者に就業資金を貸与することにより就業の促進と就業生活の安定を図る
		雇用支援協会補助金 (労働企画課)	昭和49年度	2,328	障害者の雇用啓発、各種雇用助成金の有効活用による雇用機会の拡大を目的として、事業主が自主的に設立している(社)石川県雇用支援協会に対し助成する
		障害者雇用促進事業 (労働企画課)	昭和38年度	306	障害者雇用支援月間を中心に、障害者雇用の重要性を県民に訴えるための広報・啓発活動を石川労働局並びに(社)石川県雇用支援協会とともに実施する
		障害者雇用率向上推進事業費 (労働企画課)	平成20年度	400	障害者を多数雇用している企業に対し、その取組を広く周知するために使用するシンボルマークを交付すること等により、県民全体で障害者の雇用に対する気運を高める
		障害者授産施設等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	4,140	障害者授産施設等への通所交通費の半額を助成し、通所者の負担を軽減を図る
		社会復帰訓練対策 (障害保健福祉課)	平成15年度	11,235	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせることにより、社会適応訓練を実施する
		石川セルフ振興センター運営費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	940	障害者授産施設28施設で構成する石川セルフ振興センターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する
	保健・医療	市町心身障害者医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,167,735	市町が行う重度心身障害者の医療費助成に対して1/2を助成する
	情報・コミュニケーション	点字広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和48年度	665	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、点字による広報誌を年4回発行
		大活字版広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和53年度	680	視覚障害者(弱視)を対象に県政への理解を促すため、大活字による広報誌を年4回発行
		広報誌の音読テープへの翻訳 (県民交流課)	平成7年度	980	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、音訳テープによる広報誌を年4回発行
		テレビ広報での手話通訳 (県民交流課)	不明	385	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きをお知らせする
		手話通訳者・要約筆記者健康対策事業 (障害保健福祉課)	平成9年度	200	手話通訳者及び要約筆記者の頸肩腕障害発生の予防、早期発見のための健康対策事業に対する助成